

～「いのちとくらしの安全・安心」という組合員のねがいを実現します～

青森県民生協ニュース

組合員様へご報告

2017年11月23日

発行：組合員サービス課

澁谷 賢司

「移動販売車“七和楽々号”に関する連携協定調印式」

2017年10月30日（月）12：30より、五所川原市七和福祉プラザにおきまして、移動販売車“七和楽々号”に関する連携協定調印式が行われました。

この協定は、五所川原市の七和地区でつくる活性化協議会が、日常の買い物に困る高齢者ら「買い物難民」の解消に向け、11月中旬より移動販売車の運行を行うというものです。七和地区活性化協議会と青森県民生協連との間で協定が結ばれ、青森県民生協のノウハウを活かし、そして青森県民生協の移動販売車にて、七和地区活性化協議会が主体となって運行を行います。

このような取組は県内初になります！販売だけではなく住民の安否確認の任務も担い、地域のつながりの復活も目指します。

挨拶をする平野理事長



挨拶をする七和地区活性化協議会 三上会長



調印式の様子



調印式の後には、七和地区活性化協議会の協働委員でもあり、また政策集団地域再生青森会議専務理事の三上亨氏による、「地域運営組織と私たちの暮らし～七和地区型共生社会を目指して～」と題した公開フォーラムが開催され、多数の七和地区住民の方々が参加し、とても興味深く話を聞いておりました。今後の高齢化社会の中で「買い物難民」解消に向けた地域共生社会のあり方についてとても考えさせられる内容でした。

～「いのちとくらしの安全・安心」という組合員のねがいを実現します～

青森県民生協ニュース

組合員様へご報告

2017年11月23日

発行：組合員サービス課

澁谷 賢司



七和楽々号の車内



日配品、調味料から生鮮食品まで幅広く取り揃え！



講師の三上亨氏



公開フォーラムの様子

～「いのちとくらしの安全・安心」という組合員のねがいを実現します～

青森県民生協ニュース

組合員様へご報告

2017年11月23日

発行：組合員サービス課

澁谷 賢司

調印式に先立って、10月16日には地区住民説明会が開催され多数の住民が参加し期待の眼差しで話を聞いていました。



住民説明会の様子

東奥日報記事より抜粋

2017年(平成29年)10月17日 火曜

「買い物難民」解消を

移動販売について生協担当者らの説明に聞き入る七和地区の住民ら16日夜



五所川原七和

住民と県民生協タッグ

移動販売来月から

まった。

五所川原市の七和地区住民をつくる地区活性化協議会が、日常の買い物に困る高齢者の「買い物難民」の解消に向け、11月上旬、県民生協同組合(青森市)と共同で移動販売車の運行を始める。同協議会が生協側に提案したもので、協議会が国の補助金を活用し、運行にかかる費用も一部負担する。県民生協は、青森市や東郡内でも移動販売を行っているが「住民団体との連携による実施は初めて」(担当者)という。

(都築理)

協議会と県民生協が16

日、地区住民に説明した。

両者によると、荷台部分に冷蔵庫を備えた軽トラックに生鮮品や生活用品などを積み込み、地区内のルートとをそれぞれ週2回、巡回・販売する。ドライバーは1人暮らしの高齢者の安否確認や見守り活動にも取り組む。

ドライバーの人工費といった費用の負担割合や運行コースについては今後、両者で詰める。巡回に合わせたトラックで同地区の農産物を集荷し、生協店舗で販

売する計画もある。市南東部に広がる人口2千人の同地区では近年、少子高齢化が進行。バスなどの公共交通が十分ではなく、商店の閉店も重なり、買い物難民の増加が課題になっている。

協議会は2014年度から住民ワークショップを開くなどして持続可能な地域の在り方を探る中で、買い物難民の問題も取り上げられた。議論の過程で、協議会の委員と交流のあった生協関係者も加わり、共同で移動販売を行う方針がまと

16日の説明会に出席した住民からは「助かる」「買い物に行く時間のない農繁期にも利用したい」などの声が聞かれた。協議会の三上勝則会長は、取材に「今後高齢化が進めば、買い物に行けない住民がさらに増える。対策が必要と考えた」と説明した。

県民生協新規事業開発課の山本則夫課長は「買い物難民解消を目的とした移動販売は全国で増えているが利益が見込めずいかに定着させるかが課題」とし、協議会との連携について「住民の費用負担でいくらかでも運行負担が減れば、継続に向けた手助けになる。移動販売定着のモデルケースにしたい」と語った。